

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	実施計画 記載頁	33	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	設備機器の省エネ改修に係る補助					→	県
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援を行った。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			12施設	15施設 (うち省エネ改修15施設)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,455トン	1,810トン(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。
- ・補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。
- ・事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	290万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	284万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	13万t-CO <sub>2</sub>	279百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	1,192トン (24年)	1,743トン (25年)	3,553トン (26年)	↗	—
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進	
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進	
主な取組	観光施設等の総合的エコ化促進事業	実施計画 記載頁 33
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→		県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
	モデル事業 として平和 祈念公園内 に循環電動 バスを整備					→	
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネ設備や太陽光発電等の導入支援を実施した。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			12施設	15施設
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,455トン	1,810トン(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。</p> <p>観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。  
補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。  
事業の周知を、前年度のうちから行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	290万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	284万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	13万t-CO <sub>2</sub>	279百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	1,192トン (24年)	1,743トン (25年)	3,553トン (26年)	↗	—
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進			
(施策の小項目)	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進			
主な取組	地球温暖化防止対策	実施計画 記載頁	34	
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		省エネ設備導入補助				→	県
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して、省エネルギー設備等の導入支援等を行った。12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			12施設	15施設
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)			1,455トン	1,810トン(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>観光施設に対して、12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。</p> <p>観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネルギー設備の導入を補助することにより、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回り、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。  
 また、補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。  
 事業の周知については、前年度から行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	290万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	284万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	13万t-CO <sub>2</sub>	279百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減(観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	1,192トン(24年)	1,743トン(25年)	3,553トン(26年)	↗	—
状況説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取組を強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	
施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進		
(施策の小項目)	○再生可能エネルギーの導入		
主な取組	地球温暖化防止対策	実施計画 記載頁	34
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	太陽光発電・太陽熱導入補助						
担当部課	環境部環境政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	108,081	76,679	観光施設に対して12件の補助を予定していたところ、実績値15件となり、順調に実施された。このうち1件で太陽光発電の導入補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
補助件数		12施設		15施設(うち再生可能エネルギー導入施設1件)
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)		1,455トン		1,810トン(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、太陽光発電・太陽熱システムの導入も補助対象にしていることから、電力使用量の削減による二酸化炭素の排出を抑制することができる。平成26年度においては、補助件数が計画値を上回ったほか、太陽光発電設備の導入が1件あり、二酸化炭素を1,810トン削減することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光施設等の総合的エコ化促進事業	93,222	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。	一括交付金(ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

補助対象施設を宿泊施設以外(特定民間観光関連施設)にも拡大した。  
また、補助金公募等のスケジュールを前年度よりも早め(8月→5月)、補助事業者の施工期間を確保した。  
事業の周知については、前年度から行ったほか、観光関係事業者だけでなく設備工事事業者に対しても行うなど、早期かつ広範囲に実施した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	241万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	229万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	8万t-CO <sub>2</sub>	429百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	290万t-CO <sub>2</sub> (24年度)	284万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	13万t-CO <sub>2</sub>	279百万t-CO <sub>2</sub> (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)累計	1,192トン (24年)	1,743トン (25年)	3,553トン (26年)	↗	—
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は順調に減少していることから、目標達成の可能性が高い。 民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、目標達成に向け、観光施設等の総合的エコ化促進対策を引き続き実施するとともに、太陽光発電の導入を促進する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各団体の会員に対して、補助金資料の配布や説明会の開催を周知いただく等、関係団体と連携した広報活動により本事業の周知が進み、補助金の申請は計画値12件を上回る15件となった。  
・再生可能エネルギー設備は、省エネルギー設備に比べると費用対効果の点で劣ることから、導入件数は15件中1件にとどまっている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの観光施設に本事業が活用されるよう、引き続き関係団体と連携し、広報活動に取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・関係団体に対し文書での周知依頼だけでなく、会合等で資料を配付したり、会員に直接説明する機会を提供いただくなど、さらに連携を強化した広報活動に取り組む。